

平成16年度決算のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成16年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成16年度決算に基づく社員配当金について	4 頁
4. 平成16年度の一般勘定資産の運用状況	8 頁
5. 平成16年度末 貸借対照表	18 頁
6. 平成16年度 損益計算書	23 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	25 頁
8. 剰余金処分	25 頁
9. 債務者区分による債権の状況	26 頁
10. リスク管理債権の状況	26 頁
11. 貸倒引当金の状況	27 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	27 頁
13. 平成16年度特別勘定の状況	28 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	31 頁

以上

1. 主要業績

a. 年換算保険料の状況

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比
生前給付保障 + 医療保障等	3,893	102.2	4,140	106.3
うち生前給付保障	970	111.9	1,057	108.9
うち医療保障	2,664	100.2	2,845	106.8
個人保険 + 個人年金保険	19,734	96.0	19,545	99.0

(2) 新契約 + 転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
生前給付保障 + 医療保障等	470	112.8	599	127.4
うち生前給付保障	221	134.8	196	88.9
うち医療保障	244	100.1	399	163.4
個人保険 + 個人年金保険	1,428	101.1	1,607	112.5

(ご参考) 解約 + 失効

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
個人保険 + 個人年金保険	1,584	95.1	1,280	80.8

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・がん入院・傷害損傷の各特約及び医療保険の合計額です。
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度末				平成16年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	9,662	94.4	1,659,026	93.3	9,337	96.6	1,563,718	94.3
個人年金保険	1,860	101.2	105,525	99.5	1,939	104.2	107,804	102.2
個人保険 + 個人年金保険	11,522	95.5	1,764,551	93.7	11,276	97.9	1,671,522	94.7
団体保険	-	-	374,899	95.5	-	-	360,669	96.2
団体年金保険	-	-	31,327	83.9	-	-	28,773	91.8

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度					平成16年度				
	件 数	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	975	121,593	77.0	102,993	18,599	1,072	99,858	82.1	90,494	9,363
個人年金保険	135	5,413	142.9	5,789	375	171	6,970	128.7	7,391	421
個人保険 + 個人年金保険	1,110	127,007	78.6	108,783	18,224	1,244	106,828	84.1	97,886	8,941
団体保険	-	8,875	80.3	8,875	-	-	3,112	35.1	3,112	-
団体年金保険	-	6	84.8	6	-	-	74	1,104.8	74	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	2,697,056	99.9	2,585,690	95.9
資産運用収益	676,484	117.8	533,775	78.9
保険金等支払金	3,101,205	102.4	2,342,707	75.5
資産運用費用	286,302	41.1	158,249	55.3
経常利益	144,355	915.1	199,309	138.1

e. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	64,243	98.8	78,772	122.6
社員配当準備金繰入額	38,753	98.1	40,130	103.6
純剰余金	25,489	100.0	38,642	151.6

f. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
総資産	21,123,627	96.4	21,242,937	100.6

2. 平成16年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	9,182	1,557,893	-	-	34,987	360,616	44,169	1,918,510
	災害死亡	(10,072)	(390,342)	(212)	(12,514)	(3,573)	(13,202)	(13,858)	(416,059)
	その他の条件付死亡	(0)	(4)	(-)	(-)	(46)	(708)	(46)	(712)
生存保障	155	5,824	1,939	107,804	9	52	2,103	113,681	
入院保障	災害入院	(6,633)	(417)	(238)	(11)	(1,986)	(19)	(8,857)	(448)
	疾病入院	(6,516)	(398)	(234)	(11)	(6)	(0)	(6,757)	(409)
	その他の条件付入院	(9,058)	(444)	(80)	(3)	(26)	(0)	(9,165)	(448)
障害保障	(7,872)	(-)	(56)	(-)	(3,116)	(-)	(11,044)	(-)	
手術保障	(11,766)	(-)	(287)	(-)	(-)	(-)	(12,054)	(-)	

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	11,223	28,773	125	2,064	37	915	11,386	31,753

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	488	2

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	90	28

- (注)1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。
 7. 受再保険については被保険者数 5千名、金額 231億円です。

3 . 平成 1 6 年度決算に基づく社員配当金について

平成 1 6 年度決算に基づく社員配当率は次のとおりです。

a . 個人保険、個人年金保険

< 毎年配当タイプ >

(1) 費差益配当率は、据え置きとしました。

(2) 死差益配当率は、50 歳以上の中高齢層に対し一部増配としました。
災害・疾病関係特約の配当率については据え置きとしました。

(3) 利差益配当率は、据え置きとしました。

< 5 年ごと利差配当タイプ >

利差益配当率は、据え置きとしました。

< 3 年ごと配当タイプ >

配当は 0 としました。

b . 団体保険、団体年金保険

団体保険の配当率は、据え置きとしました。

団体年金保険の配当率は、予定利率が 0.75% の責任準備金に対して 0.1% としました。

(注) 単位口別利率設定特約及び新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含めません。

定期付終身保険、養老保険及び定期保険について受取金額を例示しますと次のとおりです。

<例1> 定期付終身保険 10 倍型(10 年更新型)

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 3,000 万円(うち終身部分 300 万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 12 年度 (5 年)	159,984 円	(810) 810 円	30,003,600 円
平成 11 年度 (6 年)	159,984	(3,600) 3,600	30,000,390
平成 10 年度 (7 年)	152,244	(0) 0	30,000,000
平成 9 年度 (8 年)	152,244	(0) 0	30,000,000
平成 8 年度 (9 年)	152,244	(0) 0	30,000,000
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 12 年度 (5 年)	143,892	0	30,000,000

<例2> 定期付終身保険 20 倍型(10 年更新型)

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 5,000 万円(うち終身部分 250 万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 12 年度 (5 年)	215,520 円	(4,425) 4,425 円	50,013,250 円
平成 11 年度 (6 年)	215,520	(13,250) 13,250	50,004,075
平成 10 年度 (7 年)	212,064	(475) 475	50,000,000
平成 9 年度 (8 年)	212,064	(0) 0	50,000,000
平成 8 年度 (9 年)	212,064	(0) 0	50,000,000
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 12 年度 (5 年)	185,004	0	50,000,000

<例3> 養老保険

30 歳加入、30 年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100 万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 12 年度 (5 年)	31,044 円	(0) 0	死亡 1,000,000 円
平成 7 年度 (10 年)	25,272	(0) 0	死亡 1,000,000
平成 2 年度 (15 年)	20,664	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和 60 年度 (20 年)	21,600	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和 55 年度 (25 年)	24,960	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和 50 年度 (30 年)	27,720		満期(1,000,000) 1,000,000
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 12 年度 (5 年)	30,132	0	死亡 1,000,000

のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合の配当金額を示します。

<例4> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

50歳加入、終身払、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000万円(うち終身部分 200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 12 年度 (5 年)	221,328 円	(0) 1,460 円	20,001,300 円
平成 11 年度 (6 年)	221,328	(0) 1,300	20,001,320
平成 10 年度 (7 年)	219,984	(0) 0	20,000,600
平成 9 年度 (8 年)	219,984	(0) 600	20,005,680
平成 8 年度 (9 年)	219,984	(0) 5,680	20,011,100
平成 7 年度 (10 年)	230,352	(3,960) 29,380 (*)	2,000,000

(*)平成7年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例5> 定期保険

55歳加入、10年満期、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 12 年度 (5 年)	265,920 円	(6,400) 18,400 円	死亡 20,022,800 円
平成 11 年度 (6 年)	265,920	(9,400) 22,800	死亡 20,022,800
平成 10 年度 (7 年)	269,760	(7,600) 19,800	死亡 20,020,000
平成 9 年度 (8 年)	269,760	(8,400) 20,000	死亡 20,022,600
平成 8 年度 (9 年)	269,760	(12,800) 22,600	死亡 20,025,400
平成 7 年度 (10 年)	277,200		満期(23,400) 47,600 (*)

(*)平成7年度契約については、保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合の配当金額を示します。

< 個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ) >

配当金は、次の a、b、c、d の合計額です。

ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 とします。

a . 保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)

ただし、配当回数 1 回目においてはこれを 0 とします。

(例示) 平成 2 年 4 月 2 日以降、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約

養老保険及び終身保険の場合… 保険金 100 万円あたり 250 円

定期保険特約の場合 … 保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目…) に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

b . 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

被保険者の年齢が 50 歳以上の契約については、一部増配しました。

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 男性の場合

契約年度	50 歳		60 歳	
		対前年		対前年
昭和 56 年 4 月 2 日以降 昭和 60 年 4 月 1 日以前	630 円	420 円増配	2,860 円	620 円増配
昭和 60 年 4 月 2 日以降 平成 2 年 4 月 1 日以前	600 円	420 円増配	1,830 円	620 円増配

c . 災害・疾病関係特約が付加されている場合には、その特約の種類及び配当回数に応じた額

d . 責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

(例示) 予定利率 4.75% の契約… 3.75% 、 予定利率 3.75% の契約… 2.75%

予定利率 2.75% の契約… 1.75% 、 予定利率 2.00% の契約… 0.35%

予定利率 1.50% の契約… 0.15%

< 個人保険、個人年金保険(5 年ごと利差配当タイプ) >

今年度においては平成 12 年度にご契約頂いた 5 年ごと利差配当付保険が、5 年経過で配当対象となります。

配当金は、次の金額です。ただし、金額がマイナスとなる場合は 0 とします。

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計額

(例示) 平成 12 年 4 月 2 日以降、平成 13 年 4 月 1 日以前契約の利差益配当率

平成 13 年度(平成 12 年度決算)… 0.00% 、 平成 14 年度… 0.65%

平成 15 年度… 1.15% 、 平成 16 年度… 1.15% 、 平成 17 年度… 1.15%

< 個人保険(3 年ごと配当タイプ) >

今年度においては平成 14 年度にご契約頂いた 3 年ごと配当保険が、3 年経過で配当対象となります。

配当金は 0 としました。

4 . 平成 1 6 年度の一般勘定資産の運用状況

a . 平成 1 6 年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成 16 年度の日本経済は、年度初は輸出が好調を維持する中、製造業を中心に景況感が改善しました。しかし、企業の設備投資が一巡した事や、輸出の減少、消費の低迷等から良好な景気は持続せず、また、4-6 月・7-9 月の 2 四半期連続で実質 GDP がマイナス成長になる等、景気が停滞し踊り場に差し掛かる局面を迎えています。

国内金利（新発 10 年国債利回り）は、年度初は 1.5% 付近で推移していましたが、6 月には良好なマクロ経済指標や堅調な株価動向を受けて、一時 1.9% を超える水準まで上昇しました。しかし、8 月以降は景気減速感を背景にした量的緩和の長期化観測、米国金利の低下、円高等を背景に、金利は低下基調で推移し 2 月には一時 1.3% を下回りました。その後、日本銀行総裁の長期金利低下をけん制する発言から 1.5% を上回る局面もありましたが、投資家の債券買い需要は強く、金利は再び低下し 1.320% で年度末を終えました。

（新発 10 年国債利回り 平成 16 年 3 月末 1.435% 平成 17 年 3 月末 1.320%）

国内株式（日経平均株価）は、年度初は 12,000 円近辺で推移していましたが、米国や中国の金融引き締め懸念等から下落し、5 月には一時 10,500 円を下回りました。その後は、原油高が一段落した事や米国株式の上昇等から 12,000 円近辺まで回復する局面もありましたが、概ね 11,000 円を中心とした狭い幅の中での動きが続きました。12 月以降は、円高の一服、原油価格の下落、堅調な米国株式等の要因から上昇し、11,685.95 円で年度末を終えました。

（日経平均 平成 16 年 3 月末 11,715.39 円 平成 17 年 3 月末 11,685.95 円）
（TOPIX 平成 16 年 3 月末 1,179.23 ポイント 平成 17 年 3 月末 1,182.18 ポイント）

米国金利（米国 10 年国債利回り）は、良好な経済指標や早期の利上げ観測の高まりから、年度初の 3.9% から 5 月にかけて 4.8% まで上昇しました。しかし、6 月以降、原油高の継続で景気後退懸念が高まった事から金利は低下基調に転じ、9 月には 4.0% を下回りました。その後はやや上昇し 4.2% 近辺で推移しましたが、2 月以降、FRB 議長が長期金利の低迷に疑問を示した事や、FOMC の声明が今後の利上げ継続を示唆する内容だったことから、金利は一時 4.6% を超える水準まで上昇し、4.483% で年度末を終えました。

（米国 10 年国債利回り 平成 16 年 3 月末 3.837% 平成 17 年 3 月末 4.483%）

米国株式（NYダウ）は、年度前半は、企業業績は好調であったものの、原油高や利上げ懸念から一進一退の動きとなり、9,800ドルから10,600ドルの間で推移しました。10月以降、米国大統領選挙の結果を受けて上昇、12月には10,800ドルを上回りました。1月には、相場上昇による利益確定の売り圧力から、相場は10,400ドル近辺まで反落しましたが、その後は良好な経済指標等を背景に10,900ドルを越える局面も見られました。年度末にかけては、原油価格や金利の上昇から相場は下落し、10,503.76ドルで年度末を終えました。

（NYダウ 平成16年3月末 10,357.70ドル 平成17年3月末 10,503.76ドル）
（ナスダック 平成16年3月末 1,994.22ポイント 平成17年3月末 1,999.23ポイント）

為替相場（ドル/円）は、米国の経済指標の改善や利上げ観測等を受けて、5月には114円台までドル高が進みましたが、その後は相場を方向付ける材料に乏しく110円を中心にもみ合う相場が続きました。10月以降、米国の経常赤字に注目が集まりドル売り圧力が強まり、一時1ドル102円を切る水準までドル安が進みました。その後は、104円近辺で相場が推移しましたが、3月には、日本の弱い経済指標や米国の利上げ加速観測等からドルが上昇、ドルは107.39円で年度末を終えました。

（ドル/円 平成16年3月末 105.69円 平成17年3月末 107.39円）
（ユーロ/円 平成16年3月末 128.88円 平成17年3月末 138.87円）

（2）運用方針

生命保険契約の負債特性に合わせ、長期にわたり安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行なっています。

（3）運用状況

円金利資産を主体として安定的な収益の確保を図る中で、国内外の金利状況に応じて、リスクを抑えつつ収益を確保するオペレーションを行いました。他方で、国内株式を中心に、リスク削減の観点から相場動向を注視しながらポートフォリオの銘柄入替を進め、更に堅固な財務体質作りを進めました。具体的な運用状況については以下のとおりです。

公社債については、ALM推進の観点から長期債を主体とした平準的な投資を行い、安定的な収益の確保を図りました。また、6月以降の金利上昇局面をとらえ債券ポートフォリオを長期化したり、2月後半からの金利上昇局面で長期債の買増しを行う等、機動的な運用を行い、より高い収益の確保に努めました。

外国債券については、円金利資産の代替として、為替フルヘッジベースでの投資を継続しました。年度初の米国金利上昇局面では残高を積み増し、円金利＋ の収益確保を図りました。下半期には、ドルのヘッジコストが大幅に上昇してきたため、米国債の売却を行い一部を欧州債に入れ替えました。

国内株式については、リスク削減の観点から、相場動向を注視しながらポートフォリオの銘柄入替を進めました。

外国株式については、リスク抑制の観点から投資を見送りました。

国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断し投資を進めました。優良取引先の占率を向上させるとともに、新規取引先の開拓にも取り組みました。

不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。また、平成 16 年度上半期末より固定資産の減損会計の早期適用を実施し、財務の健全性を高めています。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	310,264	1.5	386,113	1.9
買入金銭債権	1,059,030	5.2	921,204	4.6
有価証券	11,859,721	58.6	12,389,605	61.5
公 社 債	5,707,139	28.2	5,783,746	28.7
株 式	1,539,271	7.6	1,628,345	8.1
外 国 証 券	4,458,038	22.0	4,852,646	24.1
公 社 債	3,824,763	18.9	4,241,158	21.1
株 式 等	633,275	3.1	611,487	3.0
その他の証券	155,271	0.8	124,867	0.6
貸付金	5,239,914	25.9	4,868,188	24.2
保険約款貸付	598,680	3.0	545,734	2.7
一般貸付	4,641,233	22.9	4,322,453	21.5
不動産	1,292,121	6.4	1,215,955	6.0
うち投資用	984,477	4.9	925,675	4.6
繰延税金資産	136,450	0.7	114,182	0.6
その他	347,533	1.7	242,706	1.2
貸倒引当金	13,813	0.1	3,788	0.0
一般勘定計	20,231,223	100.0	20,134,167	100.0
うち外貨建資産	2,607,300	12.9	2,947,426	14.6

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	31,397	75,848
買入金銭債権	298,473	137,825
有価証券	49,036	529,884
公 社 債	372,123	76,606
株 式	178,366	89,074
外 国 証 券	148,452	394,607
公 社 債	148,437	416,395
株 式 等	14	21,787
その他の証券	3,732	30,404
貸付金	668,027	371,725
保険約款貸付	51,287	52,945
一般貸付	616,740	318,780
不動産	242,868	76,166
うち投資用	229,946	58,801
繰延税金資産	152,784	22,268
その他	12,154	104,827
貸倒引当金	7,105	10,024
一般勘定計	899,104	97,055
うち外貨建資産	484,796	340,126

d . 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	447,946	103.1	435,911	97.3
預貯金利息	31	108.3	27	86.6
有価証券利息・配当金	240,590	112.8	248,278	103.2
貸付金利息	127,966	86.9	110,416	86.3
不動産賃貸料	73,400	108.1	72,666	99.0
その他利息配当金	5,956	102.5	4,521	75.9
金銭の信託運用益	0	23.4	0	29.2
売買目的有価証券運用益	-	-	1,274	-
有価証券売却益	118,015	105.1	42,557	36.1
国債等債券売却益	35,647	58.4	7,712	21.6
株式等売却益	59,581	138.2	34,387	57.7
外国証券売却益	22,786	278.6	457	2.0
有価証券償還益	9	-	304	3,110.6
為替差益	-	-	613	-
その他運用収益	3,305	21.5	3,920	118.6
合 計	569,277	99.2	484,581	85.1

e . 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
支 払 利 息	7,766	95.2	7,814	100.6
売買目的有価証券運用損	4,340	-	-	-
有価証券売却損	78,544	42.6	43,144	54.9
国債等債券売却損	15,584	395.2	6,574	42.2
株式等売却損	53,541	31.6	9,808	18.3
外国証券売却損	9,419	87.8	26,761	284.1
有価証券評価損	6,007	1.8	4,486	74.7
株式等評価損	5,703	1.7	3,787	66.4
外国証券評価損	303	23.3	699	230.3
金融派生商品費用	128,162	-	47,183	36.8
為替差損	2,472	542.0	-	-
貸付金償却	890	-	49	5.5
賃貸用不動産等減価償却費	28,255	146.7	27,350	96.8
その他運用費用	29,861	98.3	28,220	94.5
合 計	286,302	49.5	158,249	55.3

f . 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コ-ルロ-ン	0.02	0.01
買 現 先 勘 定	0.03	-
買 入 金 銭 債 権	0.40	0.39
公 社 債	1.80	1.41
株 式	4.80	3.23
外 国 証 券	2.38	1.55
公 社 債	2.31	1.47
株 式 等	2.81	2.06
貸 付 金	2.30	2.21
う ち 一 般 貸 付	1.96	1.88
不 動 産	1.71	1.78
う ち 投 資 用	2.25	2.33
一 般 勘 定 計	1.36	1.62
う ち 海 外 投 融 資	2.29	1.54

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g . 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コ-ルロ-ン	352,218	379,116
買 現 先 勘 定	437	-
買 入 金 銭 債 権	1,133,742	891,032
公 社 債	5,537,127	5,538,445
株 式	1,470,630	1,312,558
外 国 証 券	4,520,235	4,823,357
公 社 債	3,887,125	4,204,982
株 式 等	633,109	618,374
貸 付 金	5,513,482	5,102,375
保 険 約 款 貸 付	647,393	598,203
一 般 貸 付	4,866,089	4,504,171
不 動 産	1,315,678	1,283,160
う ち 投 資 用	999,900	981,092
一 般 勘 定 計	20,838,957	20,194,843
う ち 海 外 投 融 資	4,972,637	5,134,296

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（１）売買目的有価証券の評価損益

平成15年度末・平成16年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	303,171	305,742	2,571	4,488	1,917	743,335	747,597	4,262	9,026	4,764
責任準備金対応債券	2,976,870	2,985,005	8,135	29,029	20,893	3,527,355	3,590,906	63,550	67,731	4,181
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	8,408,989	8,723,108	314,119	420,789	106,669	7,806,355	8,181,378	375,023	464,280	89,257
公 社 債	2,634,370	2,704,434	70,064	71,191	1,127	2,070,052	2,129,414	59,361	59,495	133
株 式	1,232,687	1,428,439	195,752	278,233	82,480	1,201,184	1,481,603	280,418	344,128	63,709
外国証券	3,868,669	3,923,977	55,307	66,435	11,127	3,944,675	3,982,137	37,461	52,839	15,377
公 社 債	3,492,398	3,547,427	55,028	61,900	6,872	3,586,391	3,624,800	38,408	50,832	12,424
株 式 等	376,271	376,550	279	4,534	4,255	358,283	357,337	946	2,007	2,953
その他の証券	95,836	88,819	7,017	4,906	11,924	89,521	87,278	2,242	7,793	10,036
買入金銭債権	577,424	577,438	13	22	9	500,920	500,944	23	23	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	11,689,030	12,013,857	324,826	454,307	129,480	12,077,046	12,519,882	442,835	541,039	98,203
公 社 債	5,637,075	5,716,264	79,188	101,554	22,365	5,724,384	5,851,721	127,337	131,979	4,642
株 式	1,232,687	1,428,439	195,752	278,233	82,480	1,201,184	1,481,603	280,418	344,128	63,709
外国証券	4,146,006	4,202,896	56,890	69,590	12,700	4,561,034	4,598,333	37,299	57,113	19,814
公 社 債	3,769,734	3,826,345	56,610	65,056	8,445	4,202,750	4,240,996	38,245	55,106	16,860
株 式 等	376,271	376,550	279	4,534	4,255	358,283	357,337	946	2,007	2,953
その他の証券	95,836	88,819	7,017	4,906	11,924	89,521	87,278	2,242	7,793	10,036
買入金銭債権	577,424	577,438	13	22	9	500,920	500,944	23	23	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、C D（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	145,312	138,443
その他有価証券	351,701	368,669
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	50,523	93,106
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	167,924	167,986
非上場外国債券	-	-
その他	133,253	107,577
合 計	497,014	507,113

（注）本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

住友生命保険相互会社

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成15年度末・平成16年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成15年度末・平成16年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	303,171	305,742	2,571	4,488	△ 1,917	743,335	747,597	4,262	9,026	△ 4,764
責任準備金対応債券	2,976,870	2,985,005	8,135	29,029	△ 20,893	3,527,355	3,590,906	63,550	67,731	△ 4,181
子会社・関連会社株式	145,312	117,417	△ 27,895	52	△ 27,948	138,443	120,265	△ 18,177	100	△ 18,278
その他の有価証券	8,760,690	9,074,689	313,998	420,789	△ 106,790	8,175,025	8,550,267	375,242	464,559	△ 89,316
公 社 債	2,634,370	2,704,434	70,064	71,191	△ 1,127	2,070,052	2,129,414	59,361	59,495	△ 133
株 式	1,283,210	1,478,962	195,752	278,233	△ 82,480	1,294,290	1,574,709	280,418	344,128	△ 63,709
外国証券	4,040,511	4,095,698	55,186	66,435	△ 11,248	4,113,799	4,151,479	37,680	53,118	△ 15,437
公 社 債	3,492,398	3,547,427	55,028	61,900	△ 6,872	3,586,391	3,624,800	38,408	50,832	△ 12,424
株式等	548,112	548,271	158	4,534	△ 4,376	527,407	526,679	△ 727	2,285	△ 3,012
その他の証券	162,289	155,271	△ 7,017	4,906	△ 11,924	127,110	124,867	△ 2,242	7,793	△ 10,036
買入金銭債権	640,308	640,321	13	22	△ 9	569,772	569,796	23	23	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,186,044	12,482,855	296,810	454,360	△ 157,549	12,584,159	13,009,036	424,877	541,418	△ 116,541
公 社 債	5,637,075	5,716,264	79,188	101,554	△ 22,365	5,724,384	5,851,721	127,337	131,979	△ 4,642
株 式	1,343,519	1,539,271	195,752	278,233	△ 82,480	1,347,926	1,628,345	280,418	344,128	△ 63,709
外国証券	4,402,851	4,431,725	28,873	69,643	△ 40,770	4,814,965	4,834,306	19,340	57,492	△ 38,152
公 社 債	3,769,734	3,826,345	56,610	65,056	△ 8,445	4,202,750	4,240,996	38,245	55,106	△ 16,860
株式等	633,117	605,380	△ 27,736	4,587	△ 32,324	612,215	593,310	△ 18,905	2,386	△ 21,291
その他の証券	162,289	155,271	△ 7,017	4,906	△ 11,924	127,110	124,867	△ 2,242	7,793	△ 10,036
買入金銭債権	640,308	640,321	13	22	△ 9	569,772	569,796	23	23	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成15年度末が △ 28,016百万円、平成16年度末が △ 17,958百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
不動産の差損益	△ 76,366	△ 85,106

(注) 平成15年度末については平成16年1月1日時点、平成16年度末については平成17年1月1日時点の公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

住友生命保険相互会社

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（1）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末						平成16年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	438	26,674	-	-	-	26,235	207	49,676	-	-	-	49,468
ヘッジ会計非適用分	885	355	1,236	216	0	1,982	77	1,828	389	1,483	-	3,778
合 計	1,323	27,029	1,236	216	0	24,253	130	51,505	389	1,483	-	53,246

（注）ヘッジ会計適用分のうち、時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成15年度末通貨関連 26,674百万円、平成16年度末通貨関連 49,676百万円となっています。

（2）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	60,757	60,407	554	554	70,863	61,275	1,187	1,187
	固定金利支払/変動金利受取	40,150	11,000	1,191	1,191	66,154	49,414	529	529
	変動金利受取/変動金利支払	1,000	-	0	0	-	-	-	-
	その他								
	フロア付金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	10,000	142	142	10,000	-	59	59
キャップ付金利スワップ									
固定金利受取/変動金利支払	5,000	5,000	544	544	5,000	5,000	468	468	
合 計				1,323				130	

（注）差損益欄には時価を記載しています。

（ご参考）

金利スワップ契約の内容

[平成16年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	19,588	15,837	28,121	17,192	5,124	-	85,863
平均受取固定金利	1.10	0.85	1.37	1.68	1.33	-	1.27
平均支払変動金利	1.59	0.42	1.26	0.29	0.14	-	0.92
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	16,739	31,565	17,842	6	-	-	66,154
平均支払固定金利	0.95	0.57	0.90	0.59	-	-	0.75
平均受取変動金利	0.17	0.23	0.18	0.32	-	-	0.20
受取変動・支払変動スワップの想定元本額	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
想定元本額合計	36,327	47,402	45,964	17,198	5,124	-	152,017

5. 平成16年度末 貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		期 別 科 目	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	65,442	0.3	72,362	0.3	保険契約準備金	18,968,571	89.8	18,926,949	89.1
現金	1,895		1,642		支払準備金	122,198		119,468	
預貯金	63,547		70,719		責任準備金	18,193,997		18,236,523	
コールローン	315,500	1.5	385,100	1.8	社員配当準備金	652,375		570,957	
買入金銭債権	1,059,030	5.0	921,204	4.3	再保険借	61	0.0	85	0.0
有価証券	12,668,484	60.0	13,400,091	63.1	その他負債	1,369,294	6.5	1,525,327	7.2
国債	2,800,431		3,083,648		債券貸借取引受入担保金	749,804		801,315	
地方債	884,883		789,954		借入金	395,000		435,000	
社債	2,310,245		2,286,822		未払法人税等	284		18,119	
株式	1,814,800		1,960,323		未払金	44,481		40,256	
外国証券	4,694,728		5,131,569		未払費用	35,027		37,515	
その他の証券	163,395		147,771		前受収益	5,477		5,156	
貸付金	5,239,914	24.8	4,868,188	22.9	預り金	51,568		51,111	
保険約款貸付	598,680		545,734		預り保証金	63,296		62,230	
一般貸付	4,641,233		4,322,453		借入有価証券	5,851		345	
不動産及び動産	1,303,938	6.2	1,226,449	5.8	金融派生商品	13,713		64,926	
土地	672,463		643,522		繰延ヘッジ利益	43		696	
建物	606,535		555,108		仮受金	4,079		8,654	
動産	11,816		10,494		その他の負債	665			
建設仮勘定	13,122		17,324		退職給付引当金	49,636	0.2	53,748	0.3
代理店貸	18	0.0	6	0.0	不動産変換後損失引当金	26,572	0.1		
再保険貸	70	0.0	54	0.0	価格変動準備金	64,062	0.3	91,062	0.4
その他資産	313,645	1.5	259,085	1.2	再評価に係る繰延税金負債			657	0.0
未収金	80,226		64,694		支払承諾	1,561	0.0		
前払費用	2,809		2,247		負債の部合計	20,479,760	97.0	20,597,830	97.0
未収収益	107,374		109,532		(資本の部)				
預託金	10,148		8,733		基金	159,000	0.8	109,000	0.5
先物取引差入証拠金	1		114		基金償却積立金	70,000	0.3	170,000	0.8
金融派生商品	41,667		9,381		再評価積立金	2	0.0	2	0.0
繰延ヘッジ損失	448		377		剰余金	273,341	1.3	210,846	1.0
仮払金	9,744		17,549		損失てん補準備金	2,604		2,804	
その他の資産	61,225		46,455		任意積立金	206,493		129,269	
繰延税金資産	136,450	0.6	114,182	0.5	基金償却準備金	85,000		8,000	
再評価に係る繰延税金資産	33,384	0.2			価格変動積立金	120,000		120,000	
支払承諾見返	1,561	0.0			社会及び契約者福祉増進基金	1,269		1,046	
貸倒引当金	13,813	0.1	3,788	0.0	別途積立金	223		223	
					当期末処分剰余金	64,243		78,772	
					(当期純剰余)	(64,613)		(83,785)	
					土地再評価差額金	58,964	0.3	84,335	0.4
					株式等評価差額金	200,488	0.9	239,592	1.1
					資本の部合計	643,866	3.0	645,106	3.0
資産の部合計	21,123,627	100.0	21,242,937	100.0	負債及び資本の部合計	21,123,627	100.0	21,242,937	100.0

住友生命保険相互会社

平成 16 年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については 3 月中の市場価格の平均に基づく時価法、時価のあるそれ以外のものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った額 66,112 百万円

4. 不動産及び動産の減価償却は、不動産については定額法により、動産については定率法により行っております。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、4,604百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、3,834百万円であります。

7. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき当年度末において必要と認める額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	334,268百万円
ロ 年金資産	221,959百万円
うち、退職給付信託	100,002百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	112,309百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	58,560百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	53,748百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
適格退職年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度から8年
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	3年

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)に従い、主に、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

13. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、23,127百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は、244百万円、延滞債権額は、12,650百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、15百万円、延滞債権額、4,551百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1,589百万円あります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、8,642百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

14. 不動産及び動産の減価償却累計額は、447,064百万円あります。

15. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,128,948百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

16. 保険業法施行規則第24条の2第2項第2号に規定する純資産の額は、237,336百万円あります。

17. 子会社に対する金銭債権の総額は、2,277百万円、金銭債務の総額は、2,181百万円あります。

18. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産としてコンピューター及び周辺機器があります。

19. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	652,375百万円
前年度剰余金よりの繰入額	38,753百万円
当年度社員配当金支払額	120,517百万円
利息による増加等	344百万円
当年度末現在高	570,957百万円

20. 子会社の株式は、132,201百万円あります。

21. 担保に提供している資産の額は、583,814百万円あります。また、担保付き債務の額は、7,903百万円あります。

22. 保険業法第 60 条の規定により基金を 50,000 百万円新たに募集いたしました。
23. 基金 100,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振替えております。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、867,050 百万円であります。
25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,146 百万円であります。
26. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
27. 外貨建資産の額は、3,173,928 百万円であります。(主な外貨額 13,413 百万米ドル、12,027 百万ユーロ)
外貨建負債の額は、1,438 百万円であります。(主な外貨額 10 百万ユーロ)
28. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、6,552 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、36,868 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
30. 繰延税金資産の総額は、266,341 百万円、繰延税金負債の総額は、143,664 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、8,494 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価損 88,369 百万円、保険契約準備金 66,717 百万円、退職給付引当金 46,482 百万円及び価格変動準備金 32,919 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 135,650 百万円であります。
なお、当年度における税効果会計適用の法定実効税率は 36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 23.3%であります。その差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額 13.2%であります。
31. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 27 百万円、同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 86 百万円であります。

6. 平成16年度 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成15年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		平成16年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		経常	4,077,568	100.0	3,265,371
経常	2,697,056		2,585,690		
経常	2,692,356		2,581,767		
経常	455		544		
経常	4,244		3,378		
経常	676,484		533,775		
経常	447,946		435,911		
経常	31		27		
経常	240,590		248,278		
経常	127,966		110,416		
経常	73,400		72,666		
経常	5,956		4,521		
経常	0		0		
経常	-		1,274		
経常	118,015		42,557		
経常	9		304		
経常	-		613		
経常	3,305		3,920		
経常	107,207		49,194		
経常	704,027		145,905		
経常	5,193		5,170		
経常	123,691		118,651		
経常	5,816		2,729		
経常	550,028		-		
経常	13,078		12,813		
経常	6,218		6,540		
経常	3,933,212	96.5	3,066,062	93.9	
経常	3,101,205		2,342,707		
経常	950,188		748,159		
経常	186,180		188,958		
経常	531,877		449,975		
経常	1,094,418		688,300		
経常	337,962		266,521		
経常	578		792		
経常	386		42,870		
経常	-		42,525		
経常	386		344		
経常	286,302		158,249		
経常	7,766		7,814		
経常	4,340		-		
経常	78,544		43,144		
経常	6,007		4,486		
経常	128,162		47,183		
経常	2,472		-		
経常	890		49		
経常	28,255		27,350		
経常	29,861		28,220		
経常	374,081		362,213		
経常	171,235		160,021		
経常	126,063		116,261		
経常	21,959		21,751		
経常	18,506		17,326		
経常	4,706		4,682		
特別	144,355	3.5	199,309	6.1	
特別	23,078	0.6	13,564	0.4	
特別	3,897		2,423		
特別	-		5,999		
特別	5,391		5,141		
特別	13,789		-		
特別	83,143	2.0	103,578	3.2	
特別	17,168		16,881		
特別	-		42,123		
特別	26,572		-		
特別	21,800		27,000		
特別	79		122		
特別	597		523		
特別	16,926		16,926		
特別	84,290	2.1	109,295	3.3	
特別	6,905	0.2	22,246	0.7	
特別	12,771	0.3	3,263	0.1	
特別	64,613	1.6	83,785	2.6	
特別	597	0.0	523	0.0	
特別	967	0.0	5,536	0.2	
特別	64,243	1.6	78,772	2.4	

平成16年度 損益計算書注記

1. 当年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純剰余は42,123百万円減少しております。

減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

なお、当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地および建物等	39,539百万円
遊休不動産等	土地および建物等	2,584百万円
	計	42,123百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

2. 子会社との取引による収益の総額は、5,903百万円、費用の総額は、19,735百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,712百万円、株式等34,387百万円、外国証券457百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券6,574百万円、株式等9,808百万円、外国証券26,761百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等3,787百万円、外国証券699百万円です。
4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入16百万円、売却益687百万円、評価益571百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が4,668百万円含まれております。
6. 退職給付費用の総額は、32,409百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。
- | | |
|-------------------|-----------|
| イ 勤務費用 | 11,930百万円 |
| ロ 利息費用 | 8,174百万円 |
| ハ 期待運用収益 | 2,280百万円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 16,926百万円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,254百万円 |
| ハ 過去勤務債務の費用処理額 | 8,596百万円 |

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成16年度
基礎利益 A	284,258	287,227
キャピタル収益	118,015	44,445
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	1,274
有価証券売却益	118,015	42,557
為替差益	-	613
キャピタル費用	219,527	94,814
売買目的有価証券運用損	4,340	-
有価証券売却損	78,544	43,144
有価証券評価損	6,007	4,486
金融派生商品費用	128,162	47,183
為替差損	2,472	-
キャピタル損益 B	101,511	50,368
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	182,746	236,858
臨時収益	-	-
臨時費用	38,390	37,549
危険準備金繰入額	37,500	37,500
貸付金償却	890	49
臨時損益 C	38,390	37,549
経常利益 A + B + C	144,355	199,309

8. 剰余金処分

（単位：百万円）

科 目	平成15年度	平成16年度
当期末処分剰余金	64,243	78,772
剰余金処分量	64,243	78,772
社員配当準備金	38,753	40,130
差引純剰余金	25,489	38,642
損失てん補準備金	200	200
基金利息	1,989	2,442
任意積立金	23,300	36,000
基金償却準備金	23,000	15,500
価格変動積立金	-	20,000
社会及び契約者福祉増進基金	300	500

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,130	1,898
危険債権	23,674	11,031
要管理債権	13,986	10,231
小計 (対合計比)	39,792 (0.75)	23,161 (0.47)
正常債権	5,272,401	4,945,623
合計	5,312,193	4,968,785

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	1,229	244
延滞債権額	24,523	12,650
3カ月以上延滞債権額	1,220	1,589
貸付条件緩和債権額	12,766	8,642
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	39,739 (0.76) (0.19)	23,127 (0.48) (0.11)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度末が破綻先債権額 143百万円、延滞債権額 1,542百万円、平成16年度末が破綻先債権額 15百万円、延滞債権額 4,551百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	51,201	97.7	47,986	98.6
分類	1,051	2.0	631	1.3
分類	146	0.3	64	0.1
分類	-	-	-	-
貸付金残高	52,399	100.0	48,681	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成15年度末は 67億円、平成16年度末は 26億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成15年度末が 16億円、平成16年度末が 45億円です。

11. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成15年度末	平成16年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	6,538	820
(ロ) 個別貸倒引当金	7,275	2,967
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	9,014	7,572
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	11,136	6,996
(ハ) 純繰入額	△ 2,121	576
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0 カ国	0 カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	890	49

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,579,630	1,724,494
資本の部合計 *1	402,635	363,064
価格変動準備金	64,062	91,062
危険準備金	103,000	140,500
一般貸倒引当金	6,538	820
その他有価証券の評価差額 *2 × 90% (マイナスの場合100%)	282,598	337,718
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 76,366	△ 85,106
負債性資本調達手段等	395,000	435,000
控除項目	—	—
その他	402,162	441,434
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	469,019	451,911
保険リスク相当額 R_1	163,344	158,789
予定利率リスク相当額 R_2	128,135	124,981
資産運用リスク相当額 R_3	298,902	285,922
経営管理リスク相当額 R_4	11,807	11,393
ソルベンシー・マージン比率		
(A)		
(1/2) × (B)		
× 100	673.6%	763.2%

*1：「資本の部合計」は、貸借対照表上の資本の部合計から、株式等評価差額金を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額を控除した額を記載しています。

*2：税効果控除前の数値です。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(ご参考)責任準備金積立方式・積立率

積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成15年度末	平成16年度末
		金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険及び受再保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未經過保険料に対する積立率を記載しています。

13. 平成16年度特別勘定の状況（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成16年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	79,740	81,888
最低保証付変額保険（年金受取型）	215,909	420,764
変額個人年金保険（一時払い）	10,285	25,825
団体年金保険	623,244	600,470
特別勘定計	929,179	1,128,948

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	861	3,445	791	3,170
変額保険（終身型）	70,346	374,225	68,998	364,665
合 計	71,207	377,670	69,789	367,835

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	-	-	-	-
有 価 証 券	72,628	91.1	72,977	89.1
公 社 債	15,315	19.2	20,469	25.0
株 式	28,256	35.4	28,709	35.1
外 国 証 券	29,057	36.4	23,799	29.1
公 社 債	16,137	20.2	10,498	12.8
株 式 等	12,919	16.2	13,300	16.2
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	7,111	8.9	8,911	10.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	79,740	100.0	81,888	100.0

（注）平成15年度末の外国証券の公社債には、為替ヘッジ付外国公社債 6,948百万円（構成比：8.7%）を含みます。為替ヘッジ付外国公社債では、外貨建債券に為替予約を付することで、元本の為替変動リスクをほぼ排除しています。

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,464	1,397
有価証券売却益	2,582	6,342
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	15,824	10,885
為替差益	53	114
金融派生商品収益	1,668	683
その他の収益	7	4
有価証券売却損	1,889	2,352
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	7,398	12,405
為替差損	67	74
金融派生商品費用	1,144	965
その他の費用	0	0
収 支 差 額	11,100	3,628

（注）平成15年度の有価証券評価益 15,824百万円には有価証券振戻益 7,997百万円が、有価証券評価損 7,398百万円には有価証券振戻損 2,033百万円がそれぞれ含まれています。平成16年度の有価証券評価益 10,885百万円には有価証券振戻益 5,365百万円が、有価証券評価損 12,405百万円には有価証券振戻損 7,827百万円がそれぞれ含まれています。

c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
最低保証付変額保険（年金受取型）	67,981	217,838	132,341	450,518
変額個人年金保険（一時払い）	1,501	10,165	3,396	25,634
合 計	69,482	228,003	135,737	476,152

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

ア. 最低保証付変額保険（年金受取型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	-	-	18,428	4.4
有 価 証 券	195,501	90.5	388,155	92.3
公 社 債	68,346	31.7	191,810	45.6
株 式	54,460	25.2	109,557	26.0
外 国 証 券	72,695	33.7	86,788	20.6
公 社 債	60,967	28.2	66,745	15.9
株 式 等	11,728	5.4	20,042	4.8
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	20,407	9.5	14,180	3.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	215,909	100.0	420,764	100.0

(注)平成15年度末の外国証券の公社債には、為替ヘッジ付外国公社債 40,334百万円(構成比：18.7%)を含みます。為替ヘッジ付外国公社債では、外貨建債券に為替予約を付することで、元本の為替変動リスクをほぼ排除しています。

イ. 変額個人年金保険（一時払い）

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	677	6.6	2,920	11.3
有 価 証 券	8,123	79.0	22,904	88.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	8,123	79.0	22,904	88.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,483	14.4	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	10,285	100.0	25,825	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定資産の運用収支状況

ア. 最低保証付変額保険(年金受取型)

(単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,844	5,648
有価証券売却益	1,751	1,510
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	13,489	26,454
為替差益	211	71
金融派生商品収益	6,333	4,021
その他の収益	1	22
有価証券売却損	2,112	3,757
有価証券償還損	5	2
有価証券評価損	5,171	15,242
為替差損	83	75
金融派生商品費用	3,107	5,593
その他の費用	0	0
収支差額	14,151	13,057

(注)平成15年度の有価証券評価益 13,489百万円には有価証券振戻益 1,206百万円が、有価証券評価損 5,171百万円には有価証券振戻損 773百万円がそれぞれ含まれています。

平成16年度の有価証券評価益 26,454百万円には有価証券振戻益 4,398百万円が、有価証券評価損 15,242百万円には有価証券振戻損 12,283百万円がそれぞれ含まれています。

イ. 変額個人年金保険(一時払い)

(単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	28	77
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	389	1,093
為替差益	89	608
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	36	381
為替差損	111	590
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	3
収支差額	360	805

(注)平成15年度の有価証券評価益 389百万円には有価証券振戻益 8百万円が、有価証券評価損 36百万円には有価証券振戻損 2百万円がそれぞれ含まれています。

平成16年度の有価証券評価益 1,093百万円には有価証券振戻益 33百万円が、有価証券評価損 381百万円には有価証券振戻損 381百万円がそれぞれ含まれています。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
経 常 収 益	4,169,539	3,331,676
経 常 利 益	155,128	204,468
当 期 純 剰 余	80,097	85,592
総 資 産 額	21,202,537	21,274,282

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	6 社
持分法適用非連結子法人等数	0 社
持分法適用関連法人等数	3 社

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
破綻先債権額	1,229	244
延滞債権額	24,639	12,758
3カ月以上延滞債権額	1,291	1,664
貸付条件緩和債権額	12,766	8,642
合 計	39,926	23,310
(貸付残高に対する比率)	(0.77)	(0.48)
(総資産に対する比率)	(0.19)	(0.11)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度末が破綻先債権額 224百万円、延滞債権額 1,542百万円、平成16年度末が破綻先債権額 107百万円、延滞債権額 4,551百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d . 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		期 別 科 目	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	101,959	0.5	107,741	0.5	保険契約準備金	19,006,251	89.7	18,967,685	89.2
コールローン	315,500	1.5	385,100	1.8	支払備金	128,944		127,198	
買入金銭債権	1,059,683	5.0	921,204	4.3	責任準備金	18,224,931		18,269,529	
有価証券	12,598,603	59.4	13,344,889	62.7	社員配当準備金	652,375		570,957	
貸付金	5,188,742	24.5	4,872,797	22.9	再保険借	546	0.0	757	0.0
不動産及び動産	1,413,684	6.7	1,257,111	5.9	その他負債	1,429,281	6.8	1,534,035	7.2
代理店貸	150	0.0	174	0.0	債券貸借取引受入担保金	749,804		801,315	
再保険貸	370	0.0	483	0.0	その他の負債	679,477		732,719	
その他資産	360,486	1.7	269,570	1.3	退職給付引当金	50,178	0.2	54,384	0.3
繰延税金資産	142,994	0.7	119,132	0.6	不動産交換後損失引当金	26,572	0.1	-	-
再評価に係る繰延税金資産	33,384	0.1	-	-	価格変動準備金	64,288	0.3	91,302	0.4
支払承諾見返	1,579	0.0	1	0.0	繰延税金負債	2,590	0.0	2,238	0.0
貸倒引当金	14,600	0.1	3,924	0.0	再評価に係る繰延税金負債	-	-	657	0.0
					支払承諾	1,579	0.0	1	0.0
					負債の部合計	20,581,289	97.1	20,651,062	97.1
					(少数株主持分)				
					少数株主持分	2,458	0.0	2,113	0.0
					(資本の部)				
					基金	159,000	0.8	109,000	0.5
					基金償却積立金	70,000	0.3	170,000	0.8
					再評価積立金	2	0.0	2	0.0
					連結剰余金	263,300	1.2	203,576	1.0
					土地再評価差額金	58,964	0.3	84,335	0.4
					株式等評価差額金	200,844	1.0	240,038	1.1
					為替換算調整勘定	15,393	0.1	17,175	0.1
					資本の部合計	618,789	2.9	621,106	2.9
資産の部合計	21,202,537	100.0	21,274,282	100.0	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	21,202,537	100.0	21,274,282	100.0

e . 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目		平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常	4,169,539	100.0	3,331,676
利益	2,729,924		2,619,589		
等収入	727,922		559,546		
配当金等収入	454,726		439,928		
運用益	0		0		
証券運用益	-		1,274		
売却益	118,242		41,941		
償還益	9		304		
差益	-		612		
運用収入	47,735		26,290		
運用益	107,207		49,194		
経常収入	711,693		152,540		
(うち責任準備金戻入額)	546,053		-		
損益の部	4,014,411	96.3	3,127,208	93.9	
等費用	3,118,167		2,363,035		
支払	962,707		763,577		
年金	186,180		188,958		
返戻金	531,877		449,975		
戻金	1,095,726		689,567		
等繰入額	341,676		270,957		
繰入額	386		44,942		
繰入額	-		44,597		
繰入額	386		344		
費用	333,766		181,258		
利息	9,023		7,997		
運用損	4,340		-		
売却損	79,361		43,170		
評価損	5,469		4,486		
費用	127,410		47,182		
差損	2,108		-		
却費用	1,413		216		
却費用	29,928		28,373		
費用	74,710		49,830		
費用	383,237		370,027		
費用	178,853		167,943		
特別	155,128	3.7	204,468	6.1	
特別利益	41,384	1.0	14,240	0.4	
処分益	19,620		3,486		
戻入額	-		5,999		
戻入額	5,429		4,749		
設定益	13,789		-		
利益	2,545		5		
損益の部	89,965	2.2	105,587	3.2	
損失	23,678		18,876		
繰入額	26,572		-		
損失	-		42,123		
繰入額	21,795		27,013		
損	79		122		
助成金	597		523		
却費用	16,926		16,926		
損失	317		1		
税金等調整前当期純剰余	106,546	2.5	113,121	3.4	
法人税及び住民税等	13,262	0.3	24,513	0.7	
法人税等調整額	13,528	0.3	2,905	0.1	
少数株主利益(は少数株主損失)	341	0.0	109	0.0	
当期純剰余	80,097	1.9	85,592	2.6	

f. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成15年度	平成16年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		293,808	263,300
連 結 剰 余 金 増 加 高		80,230	86,704
当 期 純 剰 余		80,097	85,592
連結子会社及び子法人等の減少による剰余金増加高		133	-
持分法適用会社の減少による剰余金増加高		-	1,112
連 結 剰 余 金 減 少 高		110,738	146,428
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1,138	5,536
社 員 配 当 準 備 金		39,503	38,753
基 金 償 却 積 立 金		69,000	100,000
基 金 利 息		1,095	1,989
役 員 賞 与 金		0	-
連結子会社及び子法人等の減少による剰余金減少高		-	148
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		263,300	203,576

g. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(スミセイ損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,675	44,421
資本の部合計 ^{*1}	33,333	34,395
価格変動準備金	225	239
異常危険準備金	5,820	6,781
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ^{*2} × 90% (マイナスの場合100%)	449	602
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,845	2,402
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$ (B)	2,393	2,528
一般保険リスク相当額 R ₁	1,367	1,444
予定利率リスク相当額 R ₂	8	8
資産運用リスク相当額 R ₃	572	514
経営管理リスク相当額 R ₄	55	58
巨大災害リスク相当額 R ₅	851	934
ソルベンシー・マージン比率 (A) / (1/2) × (B) × 100	3482.6%	3513.2%

*1：「資本の部合計」は、貸借対照表上の資本の部合計から、株式等評価差額金、利益処分案における社外流出予定額を控除した額を記載しています。

*2：税効果控除前の数値です。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

住友生命保険相互会社